

平成16年1月期 決算短信（連結）



平成16年3月25日

会社名 国際放映株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 9604

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kkusaihoei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新江幸生

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理・関連会社担当兼経理部長

氏名 相原弘明

TEL (03) 3749-7213 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年3月25日

親会社 東宝株式会社（コード番号 9602）

親会社における当社の株式保有比率 48.26%

来国会計基準採用の有無 無

1. 16年1月期の連結業績（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年1月期	3,078	(5.2)	215	(6.6)	191	(16.4)
15年1月期	3,248	(5.1)	202	(8.1)	164	(34.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年1月期	88	(13.3)	7	41			4.8	2.2	6.2			
15年1月期	78	(25.8)	6	52			4.4	1.7	5.0			

(注) 持分法投資損益 16年1月期 百万円 15年1月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年1月期 11,961,181株 15年1月期 11,984,347株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年1月期	7,986	1,918	24.0	160	46			
15年1月期	9,600	1,810	18.8	151	27			

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年1月期 11,957,259株 15年1月期 11,966,029株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年1月期	224	978	1,720	522				
15年1月期	412	162	2	1,041				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年1月期の連結業績予想（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,808	141	69			
通期	3,549	247	124			

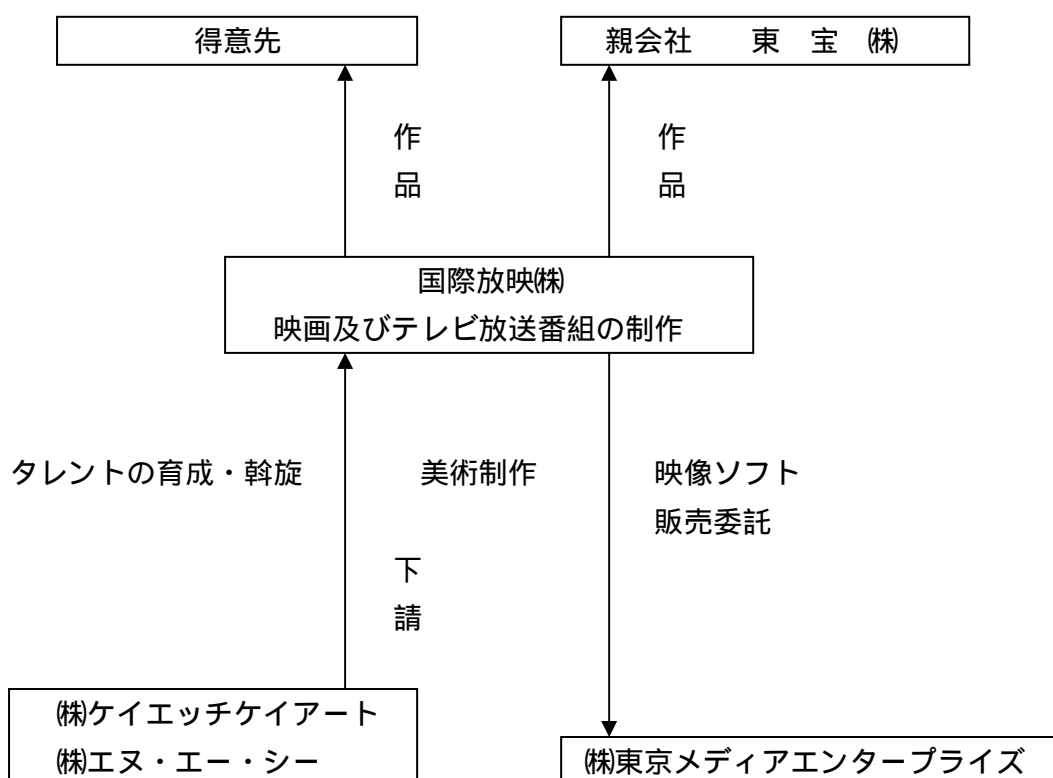
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 33銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社、当社及び連結子会社 3 社より構成され、映像に係わる事業を中心に展開し、テレビ映画及び情報系番組の制作、テレビスタジオの賃貸、美術制作、映像ソフトの販売、タレントの育成・斡旋業務を行っています。



2. 経営方針

当社及び当社グループは、おもにテレビメディアを通じて、できるだけ多くの方々に娯楽を提供できる良質な映像ソフトの制作を常に心がけており、ブロードバンド・インターネットによる映像配信を含め、豊富な映像コンテンツの幅広い展開を図ることで、更なる社業発展を歩みつづける所存です。

3. 経営成績

(1) 当期の概況 (第66期 自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

当期におけるわが国経済は、総体的に回復基調が見られましたものの、イラク戦争後の国際情勢不安や国内の金融不安、民間設備投資の低迷、完全失業率が高水準に推移するなど雇用、所得環境の悪化による個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループは業界を取り巻く環境が厳しく、受注競争が激化する中、制作営業体制の強化、制作コストの見直し並びに経費節減に取り組み、受注及び売上の確保に全力を尽くしました。子会社の美術制作請負及びタレントの育成・斡旋並びに映像ソフトの販売につきましては、ほぼ所期の目標を達成することができました。

映像事業

テレビ作品は、各放送局が地上デジタル放送を2003年12月より開始し、BS・CS放送等に加え巨額な設備投資負担を余儀なくされ、コンテンツ確保のため、局制作のドラマ、情報番組、バラエティ番組が増加傾向の中、前期に引き続き次のとおり受注制作いたしました。

ドラマ番組では、日本テレビ放送網火曜サスペンス劇場「刑事鬼貫八郎 part15」「刑事鬼貫八郎 part16」「弁護士朝日岳之助 part20」「弁護士朝日岳之助 part21」の4作品、東京放送月曜ミステリー劇場「弁護士猪狩文助 part5」「見当たり捜査 25時」「ひまわりさん」(株)TBS エンタテインメント提携作品)「東京地検特捜部・教授検事」(俳優座提携作品)の4作品、フジテレビジョン金曜エンタテインメント「家裁判事・伊奈守草介の事件日誌」(俳優座提携作品)、テレビ朝日土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイル part18」(開局45周年記念作品)「京都の祭りに人が死ぬ」の2作品、テレビ東京女と愛とミステリー「密会の宿 part1」「密会の宿 part2」「捜査線上のアリア」(俳優座提携作品)の3作品、情報番組では、テレビ東京土曜スペシャル「公共の宿・総集編」「列島!旬の魚を追う旅サケ・サンマ・マグロ大特集 part2」「冬こそ旬!あったかグルメ大特集 part6」、日曜ビッグバラエティ「これが噂の大御殿 part13」「覗いて見たい!街で気になるチン屋敷」の5作品、横浜ケーブルビジョン「風に吹かれて新発見!横浜散歩道」「気ままに漫遊 神奈川一万歩!」シリーズ12作品、小田急ケーブルビジョン「沿線ふらっとホーム」シリーズ他4作品、東上ケーブルテレビ「東武鉄道 特急料金値下げ CF」「東武鉄道株主総会用ビデオ」、日本生命労働組合「福祉の仕事」シリーズ等のビデオ作品を制作いたしました。

コンテンツ営業は、引き続きテレビ映画並びに劇場用映画を各テレビ局、CATV局、衛星放送、ブロードバンド等の多メディアへの販売とビデオソフト、DVDソフトの制作販売を図り、所期の目的を達成することができました。

スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含め順調に稼働いたしました。短期レンタルのTMC-1スタジオは、将来に備えたスタジオメンテナンスを夏季に行ったことにより、付帯する美術制作請負を含め所期の目標にはやや及びませんでした。

当期連結売上高は 30 億 7 千 8 百万円(前期比 5.2%減)、連結経常利益は 1 億 9 千 1 百万円(前期比 16.4%増)、連結当期純利益は 8 千 8 百万円(前期比 13.3%増)、となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しに関しましては、企業業績に回復の兆しが見られますものの、景気低迷を脱するまでには至らず、雇用情勢、所得環境とも依然として厳しいことから、個人消費の大きな改善は望めない状況にあると思われまます。このような情勢のもと当社は、2 時間ドラマ番組、情報番組の更なる充実とシリーズドラマ番組、CS、BS、DVD 化及びブロードバンドへの展開により、売上の増収及び経費の削減に努めて参ります。

当社が自主運営する TMC - 1 スタジオの地上デジタル放送への HD 化対応につきまして、スタジオ需要の状況を見極めながら適宜、稼働効率に見合った設備投資を実施していく所存です。

以上の見通しにより、連結売上高は 35 億 4 千 9 百万円(当期比 15.3%増)、連結経常利益は 2 億 4 千 7 百万円(当期比 29.2%増)、連結当期純利益 1 億 2 千 4 百万円(当期比 40.0%増)を見込んでおります。

(3)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考え、経営及び業務全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。機能的な 4 名の社外取締役及び 2 名の社外監査役が定例取締役会に積極参加し、業務執行の監督を外部からの目をもって行っております。取締役会の下には経営会議、部課長会を組織しており、取締役会決議を迅速かつ有効に機能させるため機動的な体制を敷いております。

顧問弁護士からは、適宜、法令遵守の指導と助言を受けており、又、会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資産の部							
流動資産							
1	現金及び預金	1,070,278		551,917		518,360	
2	受取手形及び売掛金	335,282		437,869		102,587	
3	短期貸付金	1,000,000		-		1,000,000	
4	繰延税金資産	2,333		6,392		4,059	
5	その他	62,122		95,593		33,470	
	貸倒引当金	5,173		4,266		907	
	流動資産合計	2,464,843	25.7	1,087,507	13.6	1,377,336	
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	6,789,771		6,785,719		4,051	
	減価償却累計額	2,758,819	4,030,951	2,959,548	3,826,171	200,729	204,780
	(2) 機械装置及び運搬具	168,004		169,556		1,552	
	減価償却累計額	108,510	59,493	112,308	57,248	3,798	2,245
	(3) 土地		2,545,818		2,545,818		-
	(4) その他	161,275		154,411		6,864	
	減価償却累計額	120,350	40,924	116,973	37,437	3,376	3,487
	有形固定資産合計	6,677,188	69.5	6,466,675	81.0	210,513	
2	無形固定資産	72,765	0.8	69,855	0.9	2,909	
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	5,500		5,500		-	
	(2) 繰延税金資産	109,921		86,718		23,202	
	(3) その他	272,074		271,424		650	
	貸倒引当金	1,666		1,500		166	
	投資その他の資産合計	385,828	4.0	362,143	4.5	23,685	
	固定資産合計	7,135,782	74.3	6,898,673	86.4	237,108	
	資産合計	9,600,626	100.0	7,986,180	100.0	1,614,445	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
負債の部							
流動負債							
1	買掛金	74,302		93,352		19,050	
2	短期借入金	160,000		-		160,000	
3	1年内返済予定長期借入金	-		240,000		240,000	
4	未払法人税等	29,236		32,365		3,128	
5	1年内返済予定預り保証金	360,000		-		360,000	
6	賞与引当金	10,516		10,954		438	
7	その他	226,908		246,827		19,918	
	流動負債合計	860,964	9.0	623,500	7.8	237,464	
固定負債							
1	長期借入金	-		1,800,000		1,800,000	
2	退職給付引当金	185,560		156,596		28,963	
3	長期預り保証金	6,216,969		2,977,051		3,239,918	
4	再評価に係る 繰延税金負債	433,696		413,044		20,652	
5	その他	-		3,009		3,009	
	固定負債合計	6,836,225	71.2	5,349,701	67.0	1,486,523	
	負債合計	7,697,190	80.2	5,973,202	74.8	1,723,988	
少数株主持分							
	少数株主持分	93,250	1.0	94,338	1.2	1,087	
資本の部							
	資本金	1,100,000	11.5	1,100,000	13.7	-	
	資本剰余金	619,511	6.4	154,304	1.9	465,207	
	利益剰余金	505,340	5.3	48,472	0.6	553,813	
	土地再評価差額金	598,914	6.2	619,566	7.8	20,652	
	自己株式	2,900	0.0	3,703	0.0	802	
	資本合計	1,810,184	18.8	1,918,640	24.0	108,455	
	負債、少数株主持分及び 資本合計	9,600,626	100.0	7,986,180	100.0	1,614,445	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			3,248,074	100.0		3,078,479	100.0		169,595
売上原価			2,234,861	68.8		2,055,497	66.8		179,363
売上総利益			1,013,213	31.2		1,022,981	33.2		9,767
販売費及び一般管理費									
1 給与手当		463,726			451,274			12,452	
2 退職給付費用		19,109			15,745			3,364	
3 賞与引当金繰入額		10,516			10,954			438	
4 賃借料					81,463			81,463	
5 その他		317,431	810,783	25.0	247,695	807,132	26.2	69,735	3,650
営業利益			202,430	6.2		215,848	7.0		13,418
営業外収益									
1 受取利息		5,444			593			4,850	
2 受取配当金		256			307			51	
3 その他		20,348	26,048	0.8	7,396	8,297	0.3	12,952	17,751
営業外費用									
1 支払利息		57,176			28,037			29,139	
2 その他		6,980	64,157	2.0	4,909	32,946	1.1	2,071	31,211
経常利益			164,321	5.0		191,199	6.2		26,877
特別利益									
1 貸倒引当金戻入額					2,367	2,367	0.1	2,367	2,367
特別損失									
1 役員退職慰労金					8,150			8,150	
2 固定資産除却損					8,636			8,636	
3 その他の投資評価損		3,700			950			2,750	
4 その他			3,700	0.1	863	18,599	0.6	863	14,899
税金等調整前当期純利益			160,621	4.9		174,967	5.7		14,346
法人税、住民税 及び事業税		69,947			66,131			3,816	
法人税等調整額		11,897	81,844	2.5	19,143	85,274	2.8	7,246	3,429
少数株主利益			567	0.0		1,087	0.0		520
当期純利益			78,208	2.4		88,605	2.9		10,396

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			619,511		619,511		
資本剰余金減少高							
欠損てん補による 資本準備金取崩額				465,207	465,207	465,207	465,207
資本剰余金期末残高			619,511		154,304		465,207
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			604,289		505,340		98,948
利益剰余金増加高							
資本準備金取崩に伴 う利益剰余金増加高				465,207		465,207	
合併に伴う 利益剰余金増加高		20,739				20,739	
当期純利益		78,208	98,948	88,605	553,813	10,396	454,864
利益剰余金期末残高			505,340		48,472		553,813

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		160,621	174,967	14,346
減価償却費		233,471	231,364	2,107
貸倒引当金の減少額		7,474	1,073	6,400
賞与引当金の増加額		857	438	419
退職給付引当金の増減額(は減少)		16,171	28,963	45,135
受取利息及び受取配当金		5,700	900	4,799
その他の投資評価損		3,700	950	2,750
支払利息		57,176	28,037	29,139
固定資産除却損			7,741	7,741
売上債権の増減額(は増加)		125,021	102,587	227,609
棚卸資産の増減額(は増加)		9,161	14,043	23,204
仕入債務の増減額(は減少)		32,217	19,050	51,267
未払消費税等の減少額		3,984	2,064	6,048
その他流動資産の増加額		6,014	19,438	13,424
その他流動負債の増減額(は減少)		64,309	69,333	133,642
その他		1,376	126	1,250
小計		485,105	366,813	118,291
利息及び配当金の受取額		5,928	912	5,016
利息の支払額		2,426	80,312	77,885
法人税等の支払額		75,865	63,002	12,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		412,741	224,411	188,329
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		35,102	21,877	13,225
無形固定資産の取得による支出		129		129
貸付金の回収による収入			1,000,000	1,000,000
定期預金の預入による支出		3,850	5,000	1,150
定期預金の払戻による収入		201,800	5,250	196,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		162,717	978,371	815,654
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額			160,000	160,000
長期借入れによる収入			2,240,000	2,240,000
長期借入金の返済による支出			200,000	200,000
預り保証金の増減額			3,600,092	3,600,092
自己株式の取得及び売却		2,160	802	1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,160	1,720,894	1,718,734
現金及び現金同等物の増減額		573,298	518,111	1,091,409
現金及び現金同等物の期首残高		434,726	1,041,028	606,301
合併による現金及び現金同等物の受入		33,003		33,003
現金及び現金同等物の期末残高		1,041,028	522,916	518,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズ、株式会社エヌ・エー・シーの3社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・仕掛品 評価基準……原価法 評価方法……個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p> なお、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p> ただし、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・エー・シーは定率法に基づいております。</p> <p> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理.....同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の合計額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しました。なお、前連結会計年度の「賃借料」は、76,258千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において記載しておりました「資本準備金」及び「欠損金」並びに「再評価差額金」は、改正後の連結財務諸表規則の早期適用により、当連結会計年度においては、「資本準備金」を「資本剰余金」として、「欠損金」を「利益剰余金」として、また、「再評価差額金」を「土地再評価差額金」として記載しています。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費用) 当連結会計年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年 2月21日))を適用し、従来自己株式の取得価額に含めて処理しておりました取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結剰余金計算書) 改正後の連結財務諸表規則の早期適用により、当連結会計期間から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
<p>(「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布法律第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出している。</p>	<p>(「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,465千円 その他 2,170千円 <hr/> 計 8,636千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,070,278千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29,250千円 現金及び現金同等物 1,041,028千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 551,917千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29,000千円 現金及び現金同等物 522,916千円
2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に連結子会社(株)エヌ・エー・シーが合併したことにより被合併会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 44,460千円 固定資産 27,757千円 資産合計 72,217千円 流動負債 17,367千円 負債合計 17,367千円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,144</td> <td>123,604</td> <td>47,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,248</td> <td>18,603</td> <td>3,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,392</td> <td>142,207</td> <td>51,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	123,604	47,540	その他	22,248	18,603	3,644	合計	193,392	142,207	51,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,144</td> <td>135,013</td> <td>36,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,168</td> <td>22,399</td> <td>13,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,312</td> <td>157,412</td> <td>49,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	135,013	36,130	その他	36,168	22,399	13,769	合計	207,312	157,412	49,899
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	171,144	123,604	47,540																														
その他	22,248	18,603	3,644																														
合計	193,392	142,207	51,184																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	171,144	135,013	36,130																														
その他	36,168	22,399	13,769																														
合計	207,312	157,412	49,899																														
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,348千円 1年超 37,835千円 合計 51,184千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,123千円 1年超 34,775千円 合計 49,899千円 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,722千円 減価償却費相当額 16,722千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,204千円 減価償却費相当額 15,204千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">185,560千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">185,560</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">19,109千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">19,109</td> </tr> </table>	<u>退職給付債務</u>	185,560千円	<u>退職給付引当金</u>	185,560	<u>勤務費用</u>	19,109千円	<u>退職給付費用</u>	19,109	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">156,596千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">156,596</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">15,745千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> </table>	<u>退職給付債務</u>	156,596千円	<u>退職給付引当金</u>	156,596	<u>勤務費用</u>	15,745千円	<u>退職給付費用</u>	15,745
<u>退職給付債務</u>	185,560千円																
<u>退職給付引当金</u>	185,560																
<u>勤務費用</u>	19,109千円																
<u>退職給付費用</u>	19,109																
<u>退職給付債務</u>	156,596千円																
<u>退職給付引当金</u>	156,596																
<u>勤務費用</u>	15,745千円																
<u>退職給付費用</u>	15,745																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,663千円</p> <p>その他 669千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,333千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 59,084千円</p> <p>その他の投資評価損 4,766千円</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 37,417千円</p> <p>土地等に係る未実現利益 72,133千円</p> <p>その他 4,494千円</p> <p>繰延税金資産小計 177,896千円</p> <p>評価性引当額 37,417千円</p> <p>繰延税金資産合計 140,479千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 30,558千円</p> <p>繰延税金資産の純額 109,921千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 433,696千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%</p> <p>過年度税金 3.4%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 51.0%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 3,446千円</p> <p>未払事業税 2,717千円</p> <p>その他 2,205千円</p> <p>繰延税金資産小計 8,369千円</p> <p>評価性引当額 1,976千円</p> <p>繰延税金資産合計 6,392千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 52,865千円</p> <p>その他の投資評価損 4,919千円</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 31,415千円</p> <p>土地等に係る未実現利益 60,835千円</p> <p>繰延税金資産小計 150,034千円</p> <p>評価性引当額 34,213千円</p> <p>繰延税金資産合計 115,821千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>繰延税金資産の純額 86,718千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 48.7%</p> <p>3 当連結会計年度における税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,294千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20,652千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,294千円、土地再評価差額金が20,652千円、それぞれ増加しております。なお、この変更に伴い従来の方によった場合に比べ当期純利益は、1,294千円減少しております。</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在していませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,354,347	映画の製作	直接 30.71 間接 18.80		ソフトの供給	貸付		短期貸付金	1,000,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	44,162,000	放送法による一般放送事業	直接 11.49 間接		テレビ番組の制作販売 当社スタジオ貸貸 当社スタジオ貸貸	テレビ番組の制作販売 当社スタジオ貸貸	444,931	売掛金	9,549
								預り保証金の支払利息	18,250	未払費用	18,250

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めている。
取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,354,347	映画の製作	直接 34.42 間接 19.66		ソフトの供給	借入金の利息	9,039	1年内返済予定長期借入金	240,000
										長期借入金	1,800,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	44,163,372	放送法による一般放送事業	直接 12.87 間接		テレビ番組の制作販売 当社スタジオ貸貸 当社スタジオ貸貸	テレビ番組の制作販売 当社スタジオ貸貸	445,697	売掛金	9,609
								預り保証金の支払利息	6,125	未払費用	2,475

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めている。
取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1株当たり純資産額 151円27銭	1株当たり純資産額 160円46銭
1株当たり当期純利益 6円52銭	1株当たり当期純利益 7円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)		88,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		88,605
普通株式の期中平均株式数(株)		11,961,181

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)

当社は、平成15年 2月 5日付けで(株)東京放送、(株)フジテレビジョン及び関西テレビ放送(株)との間に締結された「東京メディアシティ賃貸借契約」の改訂覚書により、預り保証金総額65億円のうち36億円について平成15年 3月31日より10年分割で返還する予定を平成15年 3月31日に自己資金13億 6千万円と借入金22億 4千万円をもって一括返還しました。

当連結会計年度(自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)

該当事項はありません。